【資料第７号】

第２回基本構想推進区民協議会での検討事業

目次

002　児童虐待防止対策事業　……　１　頁

032　いのちの教育の推進　……　２　頁

087　地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実
……　３　頁

121　予防接種の推進　……　４　頁

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	002	事業名	児童虐待防止対策事業	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	子育て支援	子どもの権利保障	
個別計画	子育て支援計画			
所　　管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課		
目的	子どもと家庭に関わる関係機関の連携や、区民への児童虐待防止啓発事業を進めることにより、子どもが健やかに成長し自立できる環境を形成します。			
手段	地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークを構築し、関係機関と連携しながら、要保護児童対策地域協議会を運営します。また、児童虐待への対応及び未然防止を図るため、養育を特に支援する必要がある家庭への育児支援ヘルパーの派遣や、子育て支援講座の開催、児童虐待防止啓発事業、養育家庭普及活動を実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
子育て支援講座（ＣＳＰ）開催	回	14	14			14			14
児童虐待防止講演会	回	1	1			1			1

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		11,230				
特定財源		3,031				
一般財源		8,199				
所要人員 B		3.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	23,849				
総経費 E=A+D		35,079				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 要保護児童対策地域協議会の代表者会議・実務者会議・個別ケース会議等を63回開催し、関係機関の連携強化と専門性の向上を図りました。また、保護者が安定した子育てができるように子育て支援講座（ＣＳＰ）を開催し、参加者延137人が、たたいたり怒鳴ったりしない子育ての技術を学びました。	【成果】	【成果】
【課題】 事例の複雑化等により、子どもの安全確保や適切な支援を行うためには、関係機関の迅速な連携が必要です。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	Ａ		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①虐待による子どもの死亡事件等の頻発で、子どもの生命を守るための見守り体制の更なる充実が求められている。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

要保護児童対策地域協議会による関係機関連携の強化、マニュアル配布等により児童虐待防止の啓発を行います。

②　予算の増減内訳

中事業新設
・要保護児童対策地域協議会研修及びＳＶ実施による報償費の増　143千円

③　所要人員の考え方

事務担当職員　3.5人（1×3人　0.5×1人）

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	032	事業名	いのちの教育の推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	子育て・教育	教育	豊かな人間性の育成	
個別計画	文京区教育振興基本計画			
所　　管	教育推進部	教育指導課		
目的	様々な体験活動や学習において、「いのち」について考える機会を提供し、「いのちを大切にする心」や自尊感情を育む教育の充実を図ります。			
手段	・全小・中学校において「いのちと心の授業」を実施します。 ・全小・中学校において「いのちと心のアサーションプログラム」を実践します。 ・全幼稚園において移動動物園を実施します。			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
「いのちと心の授業」開催回数	回	30	30			30			30
「いのちと心のアサーションプログラム」実施校数	校	―	30			30			30
移動動物園の実施園数	園	―	10			10			10
いのちの教育推進モデル校の指定	校	2	―			―			―
いのちの教育研修会の参加人数	人	40	―			―			―
ゲートキーパー研修会の参加人数	人	80	―			―			―

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,413	1,350				
特定財源	0	0				
一般財源	1,413	1,350				
所要人員 B	0.20	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	1,363				
総経費 E=A+D	2,787	2,713				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ・平成２６年２月にモデル校の「いのちと心のアサーションプログラム」の実践報告会を開催しました。また「いのちと心の授業」は、外部講師を招聘し、児童・生徒に「命」の多様な価値について考えさせることができました。「いのちと人権を考える月間」も５月、１２月の開催を継続し、各学校の意識を啓発してまいります。	【成果】	【成果】
【課題】 ・児童・生徒の適切な自己表現力を身につけさせていくためには、指導に加え、時間をかけて児童・生徒が学習した内容を実行できるようにする必要があります。また生命にかかわる重大な事故防止に向けて、教育委員会主催の研修だけでなく校内研修の充実を図るほか、幼小中連携ブロックを活用し、幼稚園からのいのちの教育の充実を図る必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①いじめ根絶や不登校解消に合わせ、本事業への期待度は高い。

②「いのちと心の授業」には区民保護者にも公開し、各学校とも多数の保護者（区民）に出席をいただいています。アンケートにより内容の充実に努めていきます。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

・「いのちと心のアサーションプログラム」の実施を各学校の教育課程に位置づけ、継続していきます。

②　予算の増減内訳

モデル校事業終了に伴う報告書印刷費の減

③　所要人員の考え方

指導主事0.1+事務0.1

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ｂ様式】

1　事業の概要

事業番号	087	事業名	地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実		
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】		【小項目】
	福祉・健康		高齢者福祉		地域包括ケア
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）				
所　　管	福祉部	高齢福祉課			
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、総合相談や包括的・継続的ケアマネジメント支援等を実施し、医療や介護の専門職、地域の様々な社会資源を統合し、地域包括ケアシステムの構築を進める高齢者あんしん相談センターの充実を図ります。				
手段	分室を含め、８つのセンター全体で、必要な相談支援が円滑に行えるよう、職員体制を整備し、研修等によるスキルアップに努めます。実態把握等により、地域のニーズと課題を洗い出し、専門職の連携と地域住民との協働による取り組みで住みよい地域づくりを進めます。あわせて、高齢者あんしん相談センターの周知活動を継続して実施します。				

2　取組状況

25年度	大塚、本富士、駒込地区にそれぞれ分室を設置し、運営を開始しました。相談実人数は、平成24年度の9,410人から10,254人と約9%増加しました。高齢者虐待予防のための啓発講座を事業所連絡会の通所部会及び地域のデイサービス事業所17か所に実施しました。ケアマネジメント支援では、都立松沢病院長の講座を企画し85人のケアマネジャーの参加を得ました。また、各センター独自でケアマネジャーとの事例検討や交流を実施しています。二次予防のアセスメントは、平成24年度の492件から522件とわずかに増加しましたが、介護予防支援は、平成24年度の758件から840件と引き続き増加しています。安心ネット連絡会の開催、老い支度等の講座開催、熱中症予防、認知症家族交流会や介護者教室の開催など地域における活動も積極的に実施しました。
26年度	
27年度	

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	213,695	243,217				
特定財源	171,491	195,182				
一般財源	42,204	48,035				
所要人員 B	1.50	1.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	10,302	10,221				
総経費 E=A+D	223,997	253,438				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 分室の整備を完了し、各圏域に２か所、全８か所の相談窓口の設置を実現しました。相談者の実人数が１万人を超えました。	【成果】	【成果】
【課題】 分室設置に職員の増員が追い付いていないため、センターによっては多少手薄な状況も生じています。業務の幅が大きく広がっており、その分実態把握数が伸び悩む傾向にあります。	【課題】	【課題】

達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

①分室設置に伴い、「より身近に相談窓口ができて安心している」等の区民の声をいただいている。

②高齢者あんしん相談センターの公平な運営を担保するために、地域包括ケア推進員会を設置しています。同委員会には、公募の区民委員のほか多くの区民に関わっていただいています。

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括ケアシステムの構築のために尽力します。

②　予算の増減内訳

業務実績の拡大に伴う増	職員数に応じた委託費	8,633千円
	相談業務の増	3,117千円
	介護予防業務の増	1,612千円
	分室経費の増	967千円

③　所要人員の考え方

職員１．５人

④　現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【Ａ様式】

1　事業の概要

事業番号	121	事業名	予防接種の推進	
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】	
	福祉・健康	健康づくり	健康診断・健康相談	
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）			
所　　管	保健衛生部	予防対策課		
目的	予防接種率を確保するために環境を整備するとともに、予防接種の必要性や効果等の周知により接種勧奨を行い、感染症の発生及びまん延を予防する。			
手段	定期予防接種の実施（ＢＣＧ・四種混合・ＤＴ・ＭＲ・Ｈｉｂ・小児肺炎球菌・日本脳炎・子宮頸がん予防ワクチン） ※子宮頸がん予防ワクチンは、積極的な接種勧奨を差し控えているため計画と実績に乖離があります。 任意予防接種費用の助成（水痘・成人を対象としたＭＲ、風しんワクチンの接種）			

2　事業の指標

指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
定期予防接種接種人数	人	55,089	55,544			55,544			55,544
任意予防接種接種人数	人	4,650	6,229			5,378			5,378
四種混合１期初回接種率	%	106.7	95			95			95
ＢＣＧ接種率	%	81.7	95			95			95
ＭＲ１期接種率	%	97.7	95			95			95
高齢者インフルエンザ接種率	%	44.3	60			60			60
子宮頸がん接種率（中学１年生）	%	15.9	85			85			85

3　コスト

単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	532,626	532,450				
特定財源	96,551	79,276				
一般財源	436,075	453,174				
所要人員 B	3.35	3.35				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	23,008	22,827				
総経費 E=A+D	555,634	555,277				

4　評価

事業の成果及び課題

26年度	27年度	28年度
【成果】 ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の３ワクチンが新たに定期予防接種に導入されたことにより、定期予防接種人数が11,962人増加し、任意予防接種人数が19,443人減少しました。また、先天性風しん症候群予防のために、成人を対象とした風しんワクチンの接種費用助成事業を実施しました。 なお、任意予防接種に係る経費については、東京都の補助金（支出金）を有効に活用しました。	【成果】	【成果】
【課題】 平成26年度中に水痘・高齢者肺炎球菌ワクチンの定期予防接種導入が予定されています。高齢者肺炎球菌については、定期接種化の対象となる年齢を踏まえて、75歳以上の方の接種機会が先延ばしにならないような対応を検討する必要があります。 また、今後の事業変更等の周知を行い、予防接種事業を円滑に実施していく必要があります。	【課題】	【課題】

指標達成度	26年度	27年度	28年度
	Ｂ		

5　①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6　今後の方向性

時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	
28年6月末	

①　事業の展開内容

予防接種制度改正に伴った円滑な予防接収事業の遂行に取り組みます。

②　予算の増減内訳

ヒブ、小児用肺炎球菌等の定期接種移行に伴う増減
定期予防接種の増　　204,336千円
任意予防接種の減　△162,026千円

③　所要人員の考え方

事務　2人×100%　　2人×20%
非常勤　0.5人×100%　　0.5人×90%

④　現状維持の理由